

第2期 中間決算公告

平成21年11月26日

東京都港区六本木一丁目6番1号
株式会社じぶん銀行
代表取締役社長 戸原 健夫

中間貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 預 け 金	46,989	預 金	125,073		
コ ー ル ロ ー ン	27,191	そ の 他 負 債	1,105		
有 価 証 券	40,732	未 払 法 人 税 等	26		
貸 出 金	1,690	そ の 他 の 負 債	1,079		
外 国 為 替	131	賞 与 引 当 金	23		
そ の 他 資 産	1,431	退 職 給 付 引 当 金	2		
有 形 固 定 資 産	1,258	ポ イ ン ト 引 当 金	214		
無 形 固 定 資 産	11,851	繰 延 税 金 負 債	58		
		負債の部合計		126,477	
		(純資産の部)			
		資 本 金	20,000		
		利 益 剰 余 金	△ 15,285		
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 15,285		
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 15,285		
		株 主 資 本 合 計	4,714		
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	85		
		純資産の部合計		4,799	
資産の部合計		131,277	負債及び純資産の部合計		131,277

中間損益計算書

平成21年 4月 1日から
平成21年 9月 30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		1,241
資金運用収益	216	
(うち貸出金利息)	(81)	
(有価証券利息配当金)	(80)	
役員取引等収益	729	
その他業務収益	42	
その他経常収益	253	
経 常 費 用		5,076
資金調達費用	195	
(預金利息)	(195)	
役員取引等費用	481	
営業経費用	4,400	
その他経常費用	0	
経 常 損 失		3,835
税引前当期純損失		3,835
法人税、住民税及び事業税		3
中 間 純 損 失		3,839

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 29,923 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、723 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

3. 関係会社の株式総額 20,000 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 510 百万円

5. 1株当たりの純資産額 11,999 円 85 銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、KDDI 株式会社からの負担金の受入れ 190 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり中間純損失金額 9,598 円 41 銭

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	40,589	40,732	143
国債	31,433	31,564	131
社債	9,155	9,167	11
合計	40,589	40,732	143

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	6,099 百万円
ポイント引当金	87
賞与引当金	9
その他	12
繰延税金資産小計	6,209
評価性引当額	△ 6,209
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 58
繰延税金負債合計	△ 58
繰延税金負債の純額	△ 58 百万円

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) は、19.47% であります。